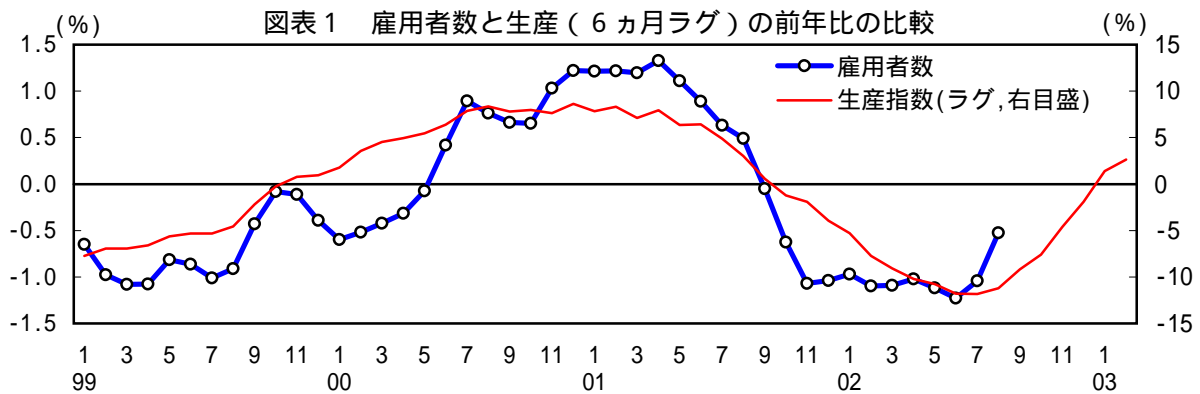
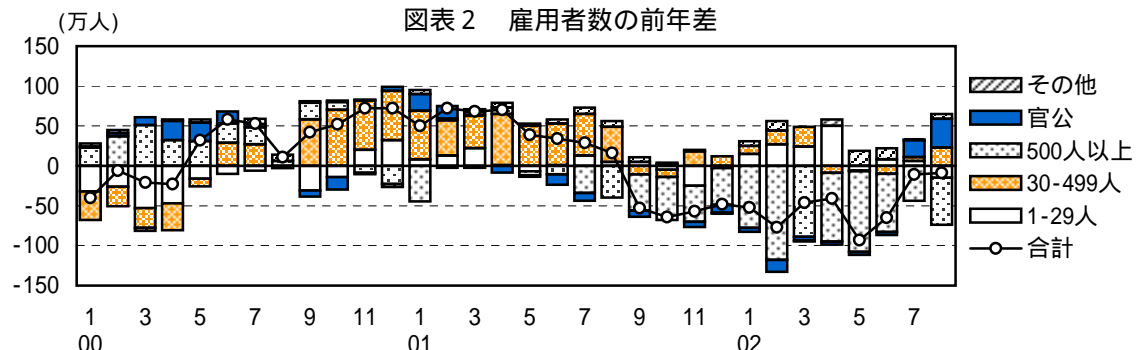


厳しい雇用情勢の中で堅調な公的雇用

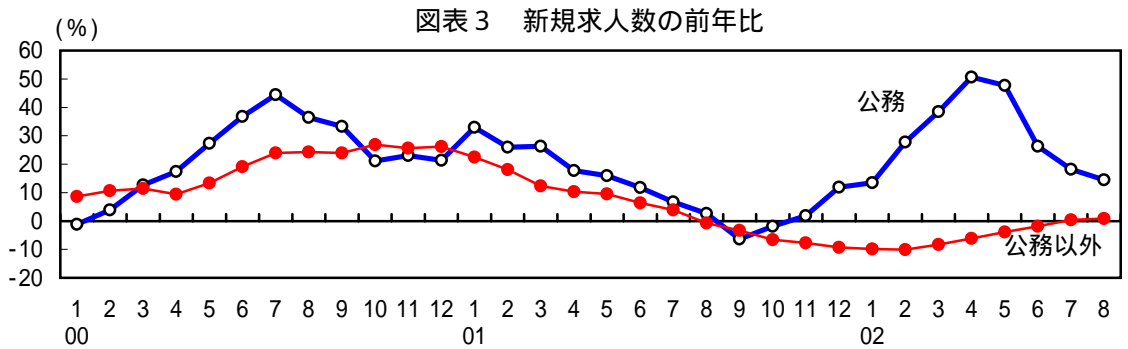
- ・失業率が高水準で推移するなど、厳しい雇用情勢が続いているが、生産活動との対比によれば、雇用者数は持ち直し局面に移ってきている。
- ・ただし、雇用者数増減の内訳をみると、従業員500人以上の大企業を中心に前年を下回る状況が続いている。前回の景気回復期には雇用への波及が遅れたが、今回は人件費削減姿勢が浸透してきたことに加え、先行き不透明感が強く、予断を許さない状況にある。
- ・こうした中、公共部門の雇用が堅調に推移している。公務の新規求人数は2001年末頃から増加傾向にあり、雇用者数でも官公雇用は7、8月に前年を30万人前後上回った。
- ・政府は「改革先行プログラム」等に基づき、各種雇用奨励制度の拡充のほか、緊急地域雇用創出事業による雇用創出（2002年1月～05年3月に延べ50万人強）を図るとしている。足下の雇用回復感はやや弱いが、セーフティネットによる一定の景気下支えが期待されよう。



(備考) 1. 雇用者数及び鉱工業生産指数の後方3ヵ月平均の前年比伸び率。ラグ幅は、前年比での時差相関が最も高いものとした。また、99年以降の伸び率の平均差(約1.6)を生産指数伸び率に加えた。
 2. 総務省「労働力調査」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。



(備考) 総務省「労働力調査」により作成。



(備考) 1. 一般新規求人状況(新卒を除きパートタイムを含む)の「公務、その他」とこれ以外について、後方3ヵ月移動平均の前年比を求めた。
 2. 厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。

[経済調査担当: 宮永 径(wamiyan@dbj.go.jp)]

お問い合わせ先 日本政策投資銀行調査部
 Tel: 03-3244-1840
 E-mail: report@dbj.go.jp